

戦略研レポート

2013.4.26

「繁栄」をアジア太平洋に、 「安全」を豪米同盟に求める豪州

CONTENTS

はじめに

1. 政権に見る戦略方向の変遷
2. 「アジアの世紀」白書の特徴
3. 「安全」に関わる二つの課題
4. 国防費の削減と国防能力の確保
5. 豪米同盟の強化と引き続き残る課題
6. 経済発展に結びつく軍事態勢の大幅見直し
7. 大きく変わらない豪州軍の任務と役割
8. 日本との関係

おわりに

「繁栄」をアジア太平洋に、 「安全」を豪米同盟に求める豪州

研究フェロー 鈴木通彦

略歴：1969年防衛大学校、1974年同研究科卒業、陸上自衛隊入隊後、陸上幕僚監部教育訓練部長、第9師団長を歴任。2000年から三井物産戦略研究所研究主幹、ハーバード大学上席客員研究員などを経て、現職。

はじめに

いずれの国も、「価値観」、「繁栄」、「安全」を国益の主要要因に挙げる。これに対し、「外国との関係」を強く意識する国はそれに加える。そして、これらは、互いにリンクしつつ、国家戦略、さらには国家政策となって具体化される。

豪州も、これら、特に「外国との関係」を国益の主要要因に加え、国家戦略や個別の政策を白書の形で次々に発表している。それは、資源輸出に依存する経済から、ますます魅力が高まりつつあるアジア太平洋、インド洋地域を重視して人と技術への投資を進めることによって「繁栄」を追求するというものである。しかし、もう一つの「安全」は、従来にも増して、豪米同盟への依存によって確保しようとするものであり、いわば、「繁栄」と「安全」という二つの要因に関しアジアと米国という異方向のバランスが必要になる。背景に、「アジアの尋常ならざる強まり」という時代認識と、それに結びつく形での豪州の「繁栄」に対する期待、および周辺地域の不安定化の豪州への波及という懸念がある。

このため、2012年10月に、ギラード首相自身が「今

後数十年にわたり豪州が繁栄していくための野心的な計画」と意義付ける「アジアの世紀」という、アジア太平洋を重視して繁栄を目指す政策をまとめた白書を発刊、2013年1月に、安全に関わる包括的な戦略ともいふべき、アジア地域への関与の強化とサイバー・セキュリティを重視する「国家安全保障戦略」を発表、そして、間もなく、2013年上期に冷戦後4度目となる「2013国防白書」を発刊しようとしている。その他ほとんどの分野に及ぶ白書も既に発刊されており、2013国防白書が発刊されれば、最終的な締めになる。

ギラード政権は、緑の党と無所属議員を取り込み、辛うじて連立政権を維持している。この一連の流れは、繁栄をアジア太平洋との結びつきの強化で、安全を節約型の国防費と豪米同盟によって達成するという、今後数十年の長期国家戦略を国民に提示し、秋の総選挙に対処しようとするものになる。2013国防白書の発刊は、選挙向けに時間を確保する必要から、5月ごろになりそうだが、夏から秋にかけての国民の反応が注目される場所である。

1. 政権に見る戦略方向の変遷

豪州は、冷戦後、保守連合と労働党が拮抗し、政権交代を繰り返してきた。このため、戦略の方向性は常に揺れ動いた。1990年代以降、政権がどのように戦略を変化させたか、比較的その方向性が表れやすい国防白書をもとに、図表1にまとめた。端的に言えば、価値観と安全、特に米国や日本との二国間のつながりに重きを置く保守連合と、多国間主義による繁栄に重きを置く労働党の選択の違いであった。

そして今、ギラード労働党政権は、豪州の将来の繁栄をアジア太平洋、長期的にはインド洋地域にも期待するとともに、安全を中国と協調しつつ、米国との絆に従来以

上に依存する、いわば方向性の異なる二つの戦略方向の微妙なバランスの上に将来を託そうとしている。つまり、アジアに接近する繁栄の戦略で国の経済を活性化するとともに、厳しい安全保障認識を国防費の削減と豪米軍事協力の深化によって克服し、国民にとって感受性の高い社会保障費を確保しようとしている。

日本が、繁栄と安全を、日米同盟で確実にした上で、中国を含むアジアとの経済的な結びつきを確保しようとしているのに対し、豪州は、中国を含むアジア太平洋に繁栄を求め、安全を豪米同盟に求めようとする形である。その意味で、日本以上に、アジア太平洋地域への傾斜は強くなる。

図表 1 国防白書とその方向性

首相・時期	主要国防文書	方向性
キーティング（労働党） 1991. 12 ~ 1996. 3	・戦略レビュー 1993 ・国防白書 1994「豪州を守ること」	・アジア重視、多国間アプローチ、非軍事的アプローチ
ハワード（自由党／保守連合） 1996. 3 ~ 2007. 12	・国防白書 2000「将来の国防力」	・対米重視、二国間アプローチ ・9.11 でテロ・WMD・近隣の破綻国家対応優先、対米・対日重視
ラッド（労働党） 2007. 12 ~ 2010. 6	・国家安全保障報告 2008 ・国防白書 2009「アジア太平洋時代の豪州の防衛」	・安全保障原則：自主防衛、米豪同盟、地域への関与、多国間外交、中規模国家としての創造的外交 ・国防政策：自主防衛と国防予算増額を公約。その後、財政悪化で公約を繰り延べ
ギラード（労働党） 2010. 6 ~	・国防白書 2013 を発刊予定	・アジア太平洋およびインド洋重視、国防予算の削減、米豪軍事態勢強化、豪中軍事交流強化

出所：筆者作成

2. 「アジアの世紀」白書の特徴

「アジアの世紀」白書は、豪州の繁栄を、世界的に重みを増しつつあるアジア太平洋諸国との協調・協力に期待する「国家繁栄戦略」をまとめたものといえる。

この白書は、1章から4章でアジアの著しい成長と2025年までの可能性、および豪州のアジアにおける立場と2025年までの展望を述べ、5章から9章で「豪州を2025年までに地域や世界に開かれ、繁栄し、強靱な国家」にするための一連の国家目標と道筋、および豪州社会の総合的な努力によりこれを達成する方法を提示する320ページの膨大なものになった。特徴として、アジアシフト、国別優先の変化、および対米・対日戦略の取り組みが挙げられる。

第一の特徴は、アジアへのシフトである。そこには、豪州が地域や世界に開かれ、繁栄し、強靱な国家になるため、2025年を見据えたアジアの可能性に期待し、アジアとのつながりを強化する以外に道はないとする主張が込められている。

その道筋は、国、ビジネス界、コミュニティなどを総動員して、言語や文化などの教育、産業振興のためのイノベーション、ITなどの通信インフラ整備、アジアとの交流を促進する法改正、スモールビジネスにてこ入れする税改正などに取り組む総合的なものである。そして、人と技術への投資という、時間はかかるが、アジア太平洋に向けて「国も人も体質改善」しようとする長期基盤整備的ところに特徴がある。裏付け予算は年度ごとであり、時間もかかるので、それらによって成否は左右されようが、この方向性は日本にとっても参考になる。

第二に、公式文書である「アジアの世紀」白書の中で、国、および学ぶべき言語の優先順位を、「現在、当面、あるいは今後」という時期により、微妙に使い分けている。例えば、「“中国、日本、インド、インドネシア、および韓国”と、現在、強力かつ強靱な関係を持っている」とする一方で、「当面の優先国を“中国、インド、インドネシア、日本、および韓国”」、そして「今後、関係を持つべき

重要優先国を“中国、およびインド”）と定義し、さらに「学ぶべき優先言語を“中国語（北京語）、ヒンディー語、インドネシア語、および日本語”）とするなどがそれである。まさに、アジア諸国の将来に向けた繁栄の規模と速度、あるいは使用言語の特性を総合的に勘案した上で、優先順位を決めている。次ページ図表2に、アジア諸国の人口・経済指標・言語をまとめた。

また、外交拠点として、大使館をウランバートル（モンゴル）、領事館を瀋陽（中国）、プーケット（タイ）、東インドネシアに開設するとしている。これらは、中国、インド、日本、インドネシア、韓国などを軸に対象となる国の優先順位を時期的に変化させつつ、資源の配分を決めようとするに加え、同じ国内においても空白地域の生じないように布石をするもので、今後の豪州の国別・地域別方向性を知る上で参考になる。

第三は、対米・対日戦略の変化である。不思議なことに、白書は豪米同盟の重要性という表現で安全保障上の米国の重要性を記述する一方で、米国との経済的結び付きの重要性を全く記述していない。白書のこの記述は、経済的な米国との結び付き以上に、豪州の持つアジアに近いという地政学的優位を意識してのことである。白書の内容を事前察知したウォール・ストリート・ジャーナルは、発刊直前の2012年9月13日に「アジアでの米国の忠実な同盟国（豪州）が、米経済復活に対する信仰を失いつつある。豪州の同盟に対する不動の支持も、それほど長くないかもしれない」と警鐘を鳴らした。

米国と異なり、日本に対する記述は、随所に少なからずなされている。しかし、日本に対する期待感も、現状の結び付きを重視したもので、将来的には、人口の多い中国、インド、インドネシアに対する期待感がより強いものとなっている。

また、日本にとってアジア諸国の持つ意味が、生産基地、あるいは消費国であるのに対し、豪州は、アジアを消費、および投資対象として期待しているように見える。

図表2 アジア諸国の規模と言語

	人口(人)	GDP(ドル/人)	国語	公用語・連結語など
インド	12億	1,342	ヒンディー語	別に21の州の言語
中国	13億	4,382	中国語(北京語)	-
日本	1億3,000万	34,748	日本語	-
シンガポール	500万	50,123	マレー語	英語、中国語、タミール語
マレーシア	2,860万	9,700	マレー語	中国語、タミール語、英語
インドネシア	2億4,000万	3,543	インドネシア語	-
ベトナム	8,800万	1,374	ベトナム語	-
韓国	5,000万	22,489	韓国語	-
北朝鮮	2,400万	1,074	朝鮮語	-
フィリピン	9,400万	2,007	フィリピン語	英語、ほか
パキスタン	1億7,700万	1,254	ウルドゥー語	英語
バングラデシュ	1億4,200万	755	ベンガル語	-
タイ	6,600万	5,394	タイ語	-
ラオス	630万	1,203	ラオス語	-
スリランカ	2,063万	2,836	シンハラ語、タミル語	英語
カンボジア	1,300万	912	カンボジア語	-
モンゴル	280万	2,562	モンゴル語	カザフ語

注：緑色の網掛けは「アジアの世紀」白書内で「当面の優先国」とされた国、赤字は英語に加え「学ぶべき優先言語」とされた言語

3. 「安全」に関わる二つの課題

豪州は、従来、情勢の変化や政策変更などの結節を捉え国防白書を発刊するとともに、「国防最新報告」を毎年発刊する方法をとってきた。その意味で、豪州の国防白書は、日本の報告的な「防衛白書」よりも政策的な「防衛計画の大綱」に近いものになる。2009国防白書では5年を経ずに次を発刊すると公約していたが、2013年はその4年目に当たり、政府が情勢の変化を当時より厳しく認識していることを意味する。

そして、新しい国家戦略を打ち出したことで二つの課題を抱えることになった。

第一は、情勢が厳しいなかでの国防方針と悪化する財政のもとでの国防費をいかにバランスさせるかである。政権は、赤字急増の国家財政の黒字化のため、2009国防白書の国防費の継続的増額という公約を、2011-12年の国防費の小幅な減額とそれ以降3年のさらなる大幅減額で対応しようとした。これは、2007年の世界金融危機以降の財政悪化の影響を踏まえ、当面、予算に国防方針を合わせるというものであった。中・長期的には、この国防費を国防方針とバランスさせなければならないが、いわば、「節約型」で「経済発展に結びつけられる」国防投資を優先して、財政の黒字化の達成を目指すことになる。

節約型の国防投資とは、従来計画されていた投資のうち、価格の高い大型装備の調達を後ろ倒しする一方で、不安定化の可能性がある周辺地域、例えば、東ティモール、ソロモンなどへ小規模戦力を迅速に着上陸できる水陸の両用戦能力の整備、北部・西部・東部を含む周辺地域の不安定化に備えた偵察機や哨戒艦の導入、さらには全般的な警戒監視能力のための早期警戒管制機や空中給油機の整備を計画通り着実に進め、豪米同盟によってこれを補完することを意味する。

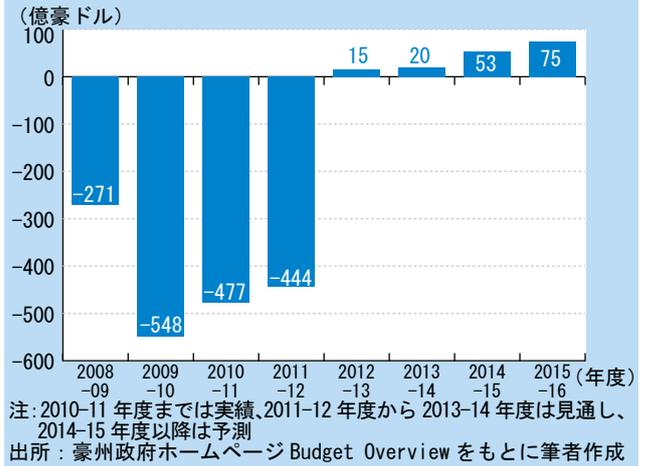
経済発展に結びついた国防投資とは、手薄な北部のダーウィンや西部のパース周辺の海空軍基地を本格的、かつ優先的に整備することである。豪州は、大きな国土を有するものの、政治・経済活動が東部と南部の海岸周辺に著しく偏っており、軍事基地も同様である。アジア重視、さらにはインド洋重視を掲げる限り、アジアやインド洋に近い軍事基地の整備が不可欠で、このため、南部・東部の軍事基地を従来通り維持しつつ根拠基地化（総合的な機能を持つ緊急時の作戦根拠）するとともに、まず、北部や西部の基地を前方拠点基地化（不安定地域に近い前方の出撃拠点）することで、港湾や空港、あるいは道路などの経済発展の基盤整備を兼ねることになる。これによって、平時に大きな戦力を維持する根拠基地から、緊急時には北部や西部の拠点基地を経て迅速に戦力展開できる。特に、機動性の高い海空軍の北部や西部にある小さな基地の強化は、豪米同盟の強化とアジアやインド洋の不安定化に即応するとともに、将来の繁栄のための基盤整備にも結び付けられることになる。

第二の課題は、繁栄と安全、そしてアジアと米国をどのようにバランスさせるかということである。しかし、これは、国防白書を越えた課題である。より上位の国家戦略をどのようにバランスさせるかであり、2013国防白書では豪米同盟をどのように深化させるか、国防に対しどれだけ、何を重視して投資するかを明らかにするとどまる。故に、2013国防白書においては、これらの具体的な施策を眺めることで、豪州がどのように二つをバランスさせる基盤を整えようとしているかを類推することになる。政権は、繁栄と安全という二つの要因がぶつかる場合、その基盤を前提に、時宜に応じてそれぞれの政策をバランスさせることになる。

図表3 国防予算の推移



図表4 財政収支に見る黒字化政策



4. 国防費の削減と国防能力の確保

2013 国防白書の方向性は、未発刊ながら、2012 年 10 月に発刊した「アジアの世紀」白書、2012 年 5 月に発表した「2013 国防白書の作成指示とその理由」、2012 年 8 月にスミス国防大臣がローウィ研究所で発表した「2013 国防白書の作成方向とプロセスの進展状況」、2012 年 5 月に発表した「軍事態勢見直しに係る最終報告書」、さらに 2013 年 1 月に発表したアジア地域関与とサイバー・セキュリティを重視する初の「国家安全保障戦略」などから、逐次明らかになりつつある。

豪州は、2012 年の基準で、現役の陸海空軍人 5 万 7 千人、GDP1 兆 5,400 億米ドルに対し、国防費に 251 億米ドルを投じており、日本（自衛官 24 万 7 千人、GDP5 兆 9,800 億米ドル、防衛費 594 億米ドル）に比べ、相対的に国防費の規模は大きい。故に、国家財政を健全化しようとして、国防費の削減を優先課題に挙げた。

ギラード政権は、2009 国防白書で、自主防衛を旗頭に、2018 年まで国防費を実質平均 3%、その後 2030 年まで 2.2%増額し続けるとしていた公約を、白書発刊直後にもかかわらず 2014-15 年まで繰り延べるだけでなく、大幅削減する大きな方向転換を行った。実際、2011-12 年度から国防費を減らし始め（図表 3）、米国サイドから安保ただ乗り論を指摘されるに至った。

図表5 国防予算からの還元

年度	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	累計
還元予算	9.71	16.31	11.43	17.09	54.54

出所：国防予算書 2012-13

原因は、経常収支の赤字と 2008 年以降の財政収支の悪化であった。このため、政権は、2012-13 年度から社会保障費を確保しつつ、赤字財政を短期間に黒字にするため（図表 4）、国防費を大幅削減することにした。結果として、2012-13 年度以降 4 年間に国防費から 54 億 5,400 万豪ドルが還元されることになった（図表 5）。

豪州にとって、いかに、国防費を抑えて必要な国防能力を確保するかが課題である。このため、米国製 F/A-18F 戦闘機 24 機体制の整備が一段落したことなどを考慮し、巨額の財政負担を必要とする新しい F-35 統合戦闘機や艦艇などの本格的戦闘に関わる新規大型装備の取得を延期、抑制するとともに、空軍の KC-30 空中給油機や C-27J 輸送機、あるいは海軍の P-8 海上哨戒機、水陸両用艦、移動可能なドックなどの整備を通じ、偵察監視能力や不安定化の可能性のある周辺地域への急速展開能力を着実に整備し、また、後述するように、米軍の豪州基地への展開の支援や米国を含む多国間共同演習の強化によってこれを補うことにした。

5. 豪米同盟の強化と引き続き残る課題

豪州は、1 月に発表した「国家安全保障戦略」で、大規模戦争はあり得ない、米国との同盟は従来に増して強力である、そして、地域と世界で幅広い影響力を持つ国と親密な関係にあるとの認識のもとに、安全と繁栄を支えるためのアジア太平洋地域への関与の強化、および、国家安全保障と経済的繁栄の中核であるデジタル化を守るためのサイバー政策の強化を掲げた。

しかしながら、これには、米国を「世界的な経済成長と安全保障の統合で、今日存在するルールベースの秩

序に対する重要な下支えである」と評価しつつも、豪州の安全保障を成立させる前提である豪米同盟に関する記述は、全 60 ページのうち 1 ページしかない。新たな記述は、北部豪州のダーウィンへの米海兵隊空地タスクフォースのローテーション配備など、米軍のアジアへのリバランス関連の活動を支援することくらいである。具体的には、2002 年以来の国際コーリジョン軍事作戦への積極参加、2004 年以降のミサイル防衛への参加協力、2011 年のタリスマン・セイバーなど豪米演習の積極的な実施、米海兵

隊のダーウィン基地へのローテーション配備の受け入れ、その他の海空軍基地の米軍による自由利用の再確認などの比較的成本の安い施策を優先的に進めている。

それでも、ダーウィンへの米軍の配備や海空軍基地の自由な使用の再確認は、豪州国民の感情を考えると、従来に増して踏み込んだものになった。その一方で、米国

は、アジアにおいて価値観の共通する豪州に対し、日本と同様に、アジア太平洋地域の繁栄と安定の要としてのさらなる役割を期待している。とりわけ、米国の主要な対中戦略である Hedge & Integrate¹ への積極的な協力と国防費の更なる増額が期待される点で、あらためて課題が浮上する可能性もある。

6. 経済発展に結びつく軍事態勢の大幅見直し

政権は、2012年5月、軍の配置が現在と将来の戦略、および安全保障課題に適合しているどうか評価する「国防態勢見直し」を白書に先駆けて発表した。

これは、図表6に示すように、アジア太平洋・インド洋の重要性の高まりに伴い軍事戦略的な必要性から、アジア太平洋・インド洋に近い西部、および北部地域を重視する一方で、この地域の離隔性、人口の少なさ、鉱物資源の豊かさなどの功罪半ばする特性から、東部・南部基地の潜水艦や強襲揚陸艦などの根拠基地化、および北部・西部基地の前方拠点基地化、ならびに米軍の受け入れを含む海空軍基地の強化を一体的に進めようとするものである。特に、米軍によるダーウィン基地への海兵隊の配備や豪州軍基地の自由な使用は、「豪州国内には米軍基地を置かない」とする、国民的合意との間で、ギリギリの選択になった。

この選択には、インド洋中央部にあり、インド洋から中東をにらむ巨大基地である、米軍のディエゴ・ガルシア基地（英領）の2016年ともいわれる運用期限切れを視野に入れ、やがて必要になるに違いない代替候補の基地を、同じインド洋にある豪州領のココス島に移管できるようにするための空軍基地の強化も含まれている。豪州には、豪州大陸奥地のパインギャップなど数カ所に、国民の目につきにくい形で、米軍の宇宙監視基地が存在するといわれている。国民感情を刺激しないギリギリの範囲で、インド洋に浮かぶ目立たない小島を視野に入れておくことも、豪米同盟深化に向けた選択肢としての新たなカードになる。

これらは、壮大な軍事態勢見直しになるが、必要とされる膨大な資金需要を示していないので、財政逼迫の折から、絵に描いた餅に終わる可能性もある。それを、白書でどの程度明らかにできるか注目される。

7. 大きく変わらない豪州軍の任務と役割

2009国防白書は、軍に次の4つの役割を期待していた。

- ① 他国に依存せず、独立した軍事作戦を行うことにより、武力攻撃を抑止・撃破する
- ② 太平洋地域や東ティモールの安定と安全に貢献する。必要に応じ当該国民と豪州国民の保護、災害救援や人道援助、状況により安定介入を含む軍事作戦を行う
- ③ 外的課題に対し、対米同盟義務を満たすよう、東南アジア友好国の支援を含むアジア太平洋地域の軍事的な不測事態に貢献する
- ④ 国益が競合し、豪州が能力を有する場所で、世界の安全保障とルールベースの秩序を維持する国際社会の努力を支援するため、他地域での軍

事的な不測事態に貢献する、がそれである。

これは、キーティング、ハワード、ラッド政権という異なる政党のいずれもが踏襲したもので、予算や個別の装備などの整備の速さに変化はあるにしても、その方向性において2013国防白書も踏襲することになるだろう。

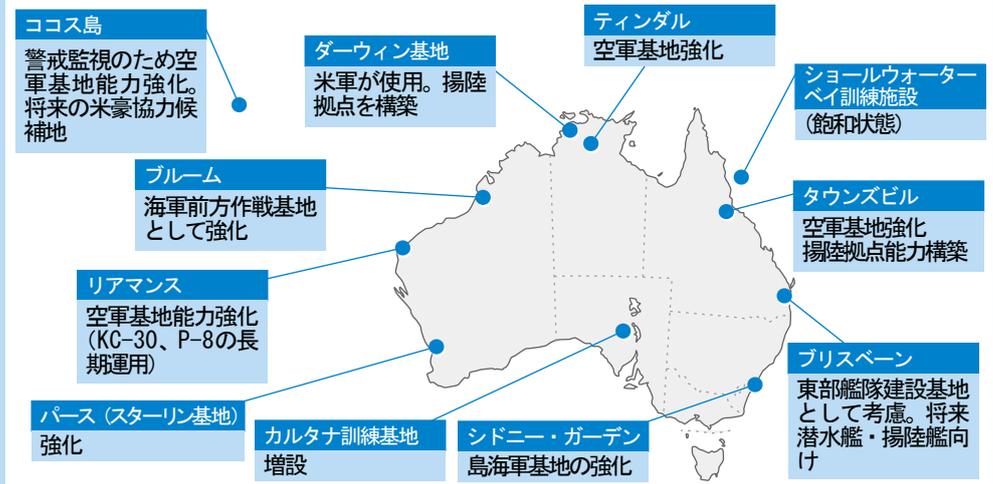
注目すべきは、前述の、①自国防衛、②周辺地域の安定、③対米協力、④国際貢献という4つの役割に対する資源配分が、2015年以降の国防費の増額傾向とともに、方向性としてどのように示されるかである。また、国防費削減状況のなかで、豪州北部や西部の重要性の高まりを意識した、繁栄の基盤づくりと期待される海空軍基地の整備にどれほどの投資が、いつをめどになされるかも注目点になる。

1. Hedge & Integrate ; 米国が、中国を「垣根 (Hedge)」で抑止するとともに、「不透明な軍事力の拡大を進めず、責任ある利害関係者 (Responsible Stakeholder) として世界のルールに統合 (Integrate) する」ことを促す戦略

図表6 豪州軍の基地等の移動・開設に関する主要な提言

2012.5.3「軍事態勢見直し」(現在・将来の軍事戦略に適合しているかを評価、推進中の国防土地統合事業と整合)を発表。提言は2013 国防白書に反映される見込み

- ・軍事態勢はおおむね適切だが、東南部基地の根拠基地化と、豪州北西部の前方拠点基地化のための強化が必要で、相応の資金も必要
- ・陸軍の配置はほぼ適切。海軍は多くに課題。将来、潜水艦や強襲揚陸艦の導入に備えた基地が必要。空軍はリアマンス基地などの強化が必要。カルタナ訓練施設の増設が必要
- ・実現に必要な財源は記述されず、財政の悪化などから、かなりの困難が伴う可能性も



出所：国防省「2012 軍事態勢報告」をもとに筆者作成

8. 日本との関係

日本と豪州の関係は密接で、貿易は活発、政治交流も盛んである。両国は、米国と中国のはざまという似た環境における強い絆を求めようとしている。

2012年9月14日、日豪の外務・防衛大臣は、2+2会談を行い、地域とグローバルな安全保障問題、および日本と豪州間の安全保障や防衛協力を前進させるための方策について議論した。そして、「日豪がアジア太平洋地域とそれを超える地域において戦略的、および安全保障環境が変化するなかで、長期にわたる平和、安定、および繁栄を確保するとの共通の戦略目標を共有している」との認識のもと、①アジア太平洋における協力、②国際的な安全保障問題に関する協力、③二国間防衛協力、④米国を含む三国間防衛協力、⑤協議、および情

報交換など、合計51項目にわたる具体的な合意事項を発表した。その意味で、日豪が経済と政治の結びつきを強化するとともに、米国を含めた安全保障関係を強化することが、今後、ますます重要性を帯びるはずである。

一方、豪州は、日本と異なり、中国と二国間で大きな懸案を持たない。中国と敵対することなく、中国を国際標準に参加させるための、仲立ちになり得る重要な国でもある。これを大きなカードとして使いながら、米中のはざまで自己主張していくことになる。まさに、中国の人民解放軍の将校が、「米国のように緊張感を持って旅行する必要のない Holiday Destination」という、豪州の持つ意味は日米にとっても大きいのである。

おわりに

豪州の総選挙が2013年9月14日に行われることになった。定員150人の下院は現在、労働党71、保守党72、緑の党1、その他1、無所属5の構成で、労働党が緑の党と一部の無所属議員を取り込み、辛うじて連立政権を維持している。その中で、2013国防白書は、国防方針と財政を節約する形でバランスさせつつ、人口が希薄ながら戦略的重要性の高まる北部と西部地域への軍事基地の再配置や、米軍との微妙な距離の取り方をクローズアップする提案になるだろう。

豪州には、同じ英国の植民地からスタートしながら、世界の筆頭国になった米国に対する羨望と競争心があり、それ故、敗戦で対米依存が所与になった日本と異なり、自主性を重んじ、過度な対米依存を避けたい国民感情があるといわれてきた。しかし、アジア太平洋、さらにインド洋地域に繁栄を期待するにしても、足元が不安定ではそれもおぼつかない。今回の提案は、主権に関わり国民感

情も逆でしかねない「米軍基地は置かないが、米軍の常時展開によって、そのプレゼンスには期待する」という微妙な選択になる。

秋の総選挙では、まさにそれが国民に容認されるかどうかということになり、その成否によっては、米国の考える Hedge & Integrate 戦略、すなわち日本と豪州を核に、中国を抑止しつつ世界のルールに組み入れようとする戦略に結びつくことになる。